



「都構想」って市民に どんな影響があるの？

大阪市役所がなくなるだけではありません。大阪市が廃止されれば二度と戻れません。

大きな権限と財源がある政令市の大阪市では、市営地下鉄を早くから整備し、敬老バスも50年前から制度化。市立大学や市立高校も大阪の教育を支えてきました。

「こども医療費助成」の76億円

や「敬老バス」の56億円、「塾代助成」の26億円など、「特別区」の“判断”で実施を決める「切り捨て事業リスト」が法定協議会に資料として出ています。敬老バスや子ども医療費助成などを維持せよとの要望に、松井市長が「担保できない」と拒否。住民サービス低下は避けられないことを認めました。



身近な自治体に なるってホンマ？

人口が60万人から75万人の「特別区」は政令市の堺市なみです。「ニア・イズ・ベター」にはなりません。

きめ細かい住民サービス実施には「財源」が必要です。ところが「特別区」は、固定資産税・法人市民税など、約5000億円の財源が大阪府(都)に吸い上げられ、府の従属団体にな

り、その一方、「特別区」で庁舎整備や議会経費など余分なコストがかかります。

また、住民が介護保険料を引き下げたいと願っても、「特別区」の区長や議会が手も口も出すことができない「一部事務組合」が担当するなど、「身近」にはなりません。

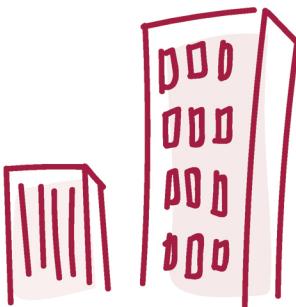


財政効果はあるの？

「都構想」で10年間に1兆1千億円の「財政効果・経済効果」という報告書を出した「嘉悦学園」。国・自治体の業務・研究の実績はなく、維新とつながりのある「学園」です。

「報告書」は、大阪市を4つに分割すると支出が減り「財政効果」があるとしています。しかし、支出を減らすには仕事や住民サービス、事業を減らさなければなりません。それを「報告書」は示していません。まさに机上の空論です。

一方、特別区庁舎の整備コストを減らすために、中之島庁舎の「共同」使用という「珍論」が議論されています。「都構想」で余分なコストがかかるとの証明です。



大阪府内の自治体に、 どんな影響があるの？

大阪市の大きな財源を大阪府が握れば、府内の衛星都市の住民サービスに回るというのは幻想でしかありません。カジノ誘致を中心とした大阪市内への大規模開発に使われるだけ

です。

また、大阪市が廃止され「特別区」になれば、隣接している市は市議会の議決だけで「特別区」に移行する「条件」が与えられます。

東京23区では？



東京都の特別区で 聞いた生の声

行政視察に参加した
日本共産党大阪市議団 団長
山中智子さんのお話



… 特別区は半人前

特別区は、固定資産税や法人市民税などが「財政調整」の財源として、東京都が徴収した後に特別区に配分・交付されます。これは「半人前の自治体」です。

… 「千代田市」になりたい

人口約6万人の千代田区は、大企業の本社や中央官庁などが集中し、昼間人口は約85万人。財政調整の結果、3千億円が東京都に持っていくれば、区には30億円しか戻りません。千代田区が「千代田市」になりたいとのお話を印象的でした。

… 細かな行政対応はできません

維新は特別区なら「各区の特性に応じたきめ細かな対応ができる」と宣伝していますが、板橋区では「そんなの、できるわけがありません」と即答でした。行政は細かな対応はできません。

… 政令市である大阪をわざわざ廃止するような案は、とるべきではありません